

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害児就学相談				整理番号	739		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	758				
係名				就学奨励係				上位施策名		No					
予算事業名				障害児教育				コード		71600		多様な教育機会の提供		57	
事業開始年度		●昭和 ○平成		23年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等											
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条 (2) 学校教育法施行令第22条の3 (3) 杉並区就学委員会設置要綱											
事務事業の概要	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										
	就学相談を実施する。適切な教育の場について検討するため、就学委員会を開催する。難聴・言語入級判定会議を開催する。				就学相談により、児童・生徒の状況に応じた適切な教育が保障される。										
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 就学委員会・同情緒部会の開催				(1) (代)決定どおりの就学者数 / 就学委員会検討者数 平成16年度 61名 / 84名											
(2)				(2)											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
指標	活動指標(1)		回	25	24	25	30	26	25	120.0					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	81	81	100	72	100	100	72.0					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	656	823	935	904	1,191	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.06 1.00	0.94 1.00	1.09 1.00	1.07 1.00	1.09 1.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,628	8,454	9,919	9,737	9,919							
		非常勤職員分	千円	2,935	2,759	2,880	2,880	2,880							
	総事業費 ++		千円	13,219	12,036	13,734	13,521	13,990							
	単位あたりコスト ÷		円	528,760	501,500	549,360	450,700	538,077							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	13,219	12,036	13,734	13,521	13,990								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	120.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	96.7								
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		教育・医療・福祉の連携と早期からの就学相談により児童・生徒に対して長期的見通しを持った相談が行われている。児童生徒のより個別の対応が必要とされると同時に検討の対象者や相談者の数が増加しているため、開催回数の削減は適切でない。 教育・医療・福祉の各分野との連携は、就学委員会での医療機関の意見書やこども発達センターでの発達検査等の結果を参考にするなど、より一層連携が図られた。今年度は済美教育センターとこども発達センターとの連携をさらに深め、就学支援につなげていくよう進めていく。現在、就学相談については、障害などへの認識も変化する中で、保護者が積極的に子どもの就学検討を就学前早期から行うケースも増加してきており、相談件数も増加傾向にある。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就学委員会開催数 H10 15回 H12 25回 H14 25回 H15 24回 H16 30回	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からは、障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいという声があり、また、障害の重度化や多様化に対応した教育及び早期からの相談の充実等より個別の対応が求められている。	
	今後の予測	特別支援教育への移行に伴い、教育委員会を中心とし、保健福祉労働等の各分野・就学前施設との連携の強化が求められる。新制度への円滑な移行の為に検討と保護者・学校関係者・児童生徒へ十分なPR等により、その理解を深め、啓発に努めなければならない。また、制度改革に伴い相談の対応・就学委員会等の検討内容等の検討も必要になる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 就学相談の実施により適切な就学の場の確保が行われ、障害のある子どもへの教育の充実が図られる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 早期から就学や将来の方向について相談を受けることにより、適正就学につながる。 理由または具体的内容: 対象保護者や関係機関への就学相談の説明を行ったり、就学前の療育機関・保育機関等と連携を図る。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育にかかわる就学相談であり、区の負担で行うべきであり、受益者負担にはなじまない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業予算の大部分を就学委員会の外部委員の謝礼が占めている。また、対象児童生徒がいる以上会議開催回数を減らせないし、専門的な所見が必要である以上、コスト削減は出来ない。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 義務教育にかかわる就学相談であり、区で行う必要がある。 理由または具体的内容:	
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特別支援教育の推進の一環として、就学支援に力を注ぐ必要がある。今後も教育・医療・福祉・労働の各分野と、より一層連携を図り障害児・者の生涯にわたって分断的な支援にならないよう、また、適切な支援が行えるよう、就学相談・就学委員会のあり方も検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国や都の動向を受けて、区としても何が必要か検討していく必要があり、不確定な部分についてその報告を待たなければならない。都とも連携しながら、情報収集に努めるとともに、変化にも迅速に対応していくようにする。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	特別支援教育という大幅な障害児教育の変革には、学校・保護者とも十分な理解が不可欠である。そのためには、事前の教育内容を検討するための専門家の意見聴取や保護者等を啓発するための資料作成など、費用負担が想定される。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児学級運営				整理番号	740	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1634	昨年度整理番号	759		
係名				就学奨励係				上位施策名		No	
予算事業名				障害児教育		コード	71600	多様な教育機会の提供		57	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		23 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条、同施行令第22条の3 (2) 心身障害学級介助員添付要領(小・中学校) (3) 移動教室及び学校行事实施に伴う介助者添付要領				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				16年度から特別支援教育の本格実施に向け、円滑な移行が図られるよう特別支援教育検討委員会でのあり方を検討し、準備を進めている。心障学級の適切な学級運営のため、児童・生徒の安全管理に従事する介助員を配置する。通常学級に在籍する障害のある児童・生徒を対象に校外学習等への参加を支援する介助員を配置することにより保護者の負担を軽減する。						
	活動指標名(式)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒が安全かつ健康に学校生活を送ることが出来、介助など保護者の学校生活における負担がなくなる。						
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 心身障害学級配置介助員数 (2) 通常学級介助者配置数							
		区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
						計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	19	21	22	22	22			
	活動指標(2)		人	50	50	60	60	60			
	成果指標(1)		人	160	174	176	183	168			
	成果指標(2)		人	50	50	60	60	60			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	35,866	36,883	43,023	39,177	63,732	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 16年度通常学級介助員5名、心障学級の介助員に係る一部の費用は、「緊急地域雇用創出特別補助事業」に計上している。17年度からはこの制度は、廃止されたが、通常学級介助員は5名から7名に増加し、継続する。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.42	0.43	1.06	1.08	1.34			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,815	3,867	9,646	9,828	12,194			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	39,681	40,750	52,669	49,005	75,926			
	単位あたりコスト ÷		円	2,088,474	1,940,476	2,394,045	2,227,500	3,451,182			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	39,681	40,750	52,669	49,005	75,926				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	91.1	通常学級介助員および心障学級の介助員についても移動教室など安全確保に係る要望が高く、予算の人数以上に介助を求めるケースが多い。また、校外学習の機会などにも介助者の配置の希望が多く、支援の内容が多様であり、個別の対応が必要である。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度から肢体不自由等でプールの授業に危険を伴う児童生徒に介助者を配置する制度を新設した。また知的障害学級児童生徒の状態を的確に把握し、指導に生かすため脳波測定検査対象者を増加した。さらに通常学級介助員7名を予算化し、17年度から介助員ボランティア制度を創設する。特別支援教育の準備として教職員を対象に校内研修等を実施する。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小・中心障学級在籍児童数 平成5年 98人 平成16年 168人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害児学級に認定就学者が増えたり、年度開始時の4～6月、新就学の児童が学級に慣れるまでの期間、担任の手が上級生に回らず、学級運営に支障があるので介助員を増加し、改善して欲しいという保護者の要望がある。介助の必要な児童生徒であっても通常学級で学ばせたいという保護者が強く、通常学級介助員の要望は特に多い。
	今後の予測	特別支援教育の実施とともに保護者も児童生徒へのきめ細かい対応に期待が高まっている。対象となる児童生徒は、年々増加傾向にあり、障害の重度重複化や多様化が進んでいる。このため、介助員・介助者の配置を含む教育環境の改善・充実がさらに高まっている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:適切な介助員・介助者の配置により学級運営が支障なく行われた。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:介助員と保護者等との打合せや研修を充実させることは可能だが、必要人数が不足する一方で、障害児の安全確保・身体介護等の性質から数を削減することは難しい。また介助員制度はパートタイマー雇用であり、時間単価の引き下げは区全体の賃金体系の見直しであり、単独事業での検討はできない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:義務教育における障害児教育の充実であり、受益者負担を検討する余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:一部をパートタイマーから介助員ボランティアへ切り替えられる可能性はあるが、対象児童生徒の特性や派遣の期間的な制約がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:障害の種類・程度に応じた適切な介助員・介助者の配置が必要なのでより個別に対応が可能なNPO等の団体に委ねることにより、柔軟な配置が可能になる。 理由または具体的内容:児童生徒の障害に特化した介助支援団体(NPO・ボランティア団体等)があれば、介助の委託が行える。しかし現状ではまだ委託による経費節減の行える状況にはない。今年度から、通常学級に在籍する児童生徒を対象に介助員ボランティア制度を創設し、学生や区民に協力求めていく。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今年度は通常学級に在籍する児童生徒の介助の不足を補い、区民との協働を進めるため、介助員ボランティア制度を創設する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 心障学級での介助員要望については、「心身障害児就学指導」の就学相談・就学委員会の改善により、適正就学の推進を行っていくことで介助の需要を減らし、また、児童・生徒にとって学びやすい環境を整えていく。	
	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介助員をすべて介助員ボランティアに替えることは、数の確保、質的向上策、派遣の調整について困難である。	
18年度方針	(1)18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	プール指導の介助員については、肢体不自由以外の理由で支援が必要な児童生徒が存在し、学校及び保護者から強い要望がある。教育課程に位置付けられる内容でかつ生命の安全確保のため、対象枠の拡大を求めていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康学園の運営				整理番号	748		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	768				
係名				就学奨励係				上位施策名		No					
予算事業名				健康学園維持管理				コード		75800		多様な教育機会の提供		57	
事業開始年度		●昭和 ○平成		49年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等											
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立健康学園条例 (2) 杉並区立健康学園の管理運営に関する規則 (3)											
身体虚弱(肥満、ぜん息、虚弱、偏食)な児童		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)													
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		全寮制である学園において、光熱水費の支払い、ボイラー等保守管理委託、建物設備の修繕、講師報酬や事務連絡・引率等旅費の支出、寝具借上げ、物品購入、賄い等の施設の維持運営を行う。													
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 在籍児童数		(1) 在籍児童数のうち、1年以内で卒園した(できた)児童の割合													
(2)		(2)													
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		人	39	50	40	53	45							
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	28	22		13								
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	241,998	233,971	241,082	256,795	261,744	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費には、13年度から健康学園の区職員、嘱託員、パート職員人件費を含む。教職員旅費については14年度から都費負担とする。						
	(内)委託費		千円	12,582	12,937	13,050	12,701	13,190							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.17	1.20	0.96	0.97	1.46							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	10,627	10,793	8,736	8,827			13,286				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0				
	総事業費 ++		千円	252,625	244,764	249,818	265,622	275,030							
	単位あたりコスト ÷		円	6,477,564	4,895,280	6,245,450	5,011,736	6,111,778							
	財源	受益者負担分		千円	3,863	5,263	5,986	5,776			6,708				
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	3,863	5,263	5,986	5,776			6,708				
差引:一般財源 -		千円	248,762	239,501	243,832	259,846	268,322								
受益者負担比率 ÷		%	1.5	2.2	2.4	2.2	2.4								
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	132.5	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	106.5	16年度に在籍した児童数は53名で2年連続で50名に達した。計画人数を上回り賄費及び寝具賃貸借等の経費に不足が生じたため、備品購入費等の経費を節減し、予算の流用で対応した。							
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「虚弱児童の施設としては廃止の方向とし、廃止後の教育施設としての活用方策を検討したうえで、改めて方針を決定し、見直しを図る」ことを第3次スマートすぎなみ計画で決定した。17年度予算では児童数増による賄費の不足に対応するため、前年度より730日分(単価910円)を増額した。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化に伴う親子関係の変化や虚弱児童に対する教育を取り巻く環境の変化を背景として、入園児童数は減少傾向にあったが、15年度、16年度は50名に達する状況となった。開設以来30年経過して、施設の老朽化が進んでいる。厳しい財政状況の下、一般小学校に比べてのコスト高が指摘される。また、医療の発達で設立当初からの目的であった転地療養の必要性が薄くなった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	児童虐待やいじめ、不登校など転地療育以外の意味合いでの全寮制学校を必要とするニーズがある。
	今後の予測	今後も入園児童数は横ばいで推移する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由) ▼	理由: 医療技術の発展により、学園での転地療養以外の方策でも対応可能。また、虚弱児童の一部にしか貢献できない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼ 成果向上のための方策 その他(具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 基本的に1年ごとの更新であり、学園での指導の工夫である程度の向上は可能と考えられる。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ▼	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか ▼	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) ▼ 協働等の相手 ▼ 協働等の形態 ▼	理由: 法制度の規制の緩和を図り、新しいタイプの全寮制学校の設立のため、2次から4次まで特区提案したが、認められなかった。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 ▼ 協働等の形態 ▼	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 健康学園は虚弱児童の教育施設としては廃止の方向とし、廃止後の教育施設としての活用方策を検討したうえで、改めて方針を決定し、見直しを図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現施設の使用可能期間について見極める必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 廃止後の教育施設としての活用方針を策定する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校運営				整理番号	749	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学務課	コード	600304	連絡先電話番号	1625	昨年度整理番号	770		
係名		就学奨励係			上位施策名			No		
予算事業名		養護学校維持管理			多様な教育機会の提供			57		
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条 (2) 学校教育法第71条 (3) 学校教育法第72条						
中・重程度の知的障害のある児童・生徒		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		知的障害のある児童・生徒が支障なく学校生活をおくることのできる環境を維持する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 在籍児童・生徒数		(1) 養護学校へ入学した児童・生徒数								
(2)		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	77	76	76	72	77		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		人	18	18	14	14			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	206,197	162,045	164,494	158,829	157,575	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費には13年度から養護学校の区費職員、嘱託員、パート職員の人件費を含む。	
	(内)委託費		千円	4,416	8,023	5,726	4,937	5,651		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.73	0.87	0.85	0.86	0.85		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,631	7,825	7,735	7,826	7,735		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	212,828	169,870	172,229	166,655	165,310		
	単位あたりコスト ÷		円	2,764,000	2,235,132	2,266,171	2,314,653	2,146,883		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	212,828	169,870	172,229	166,655	165,310			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	94.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	96.6	施設修繕経費、非常勤報酬経費等に不足が生じたため、通学バス借上経費等より流用し対応した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		全自動陶芸釜、調理用衛生管理用備品(食器消毒保管機、包丁まな板殺菌庫)等の買い替えや中学部の特活室を教室化するため、生徒更衣ロッカーや生徒用机・椅子等を購入した。17年度予算では、老朽化している給湯ボイラーの買い替えやカーテンの買い替え等を予定している。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害の多様化に伴い、個々に応じたきめ細やかな教育が求められている。保護者にもその重要性、必要性が浸透してきており、入学児童・生徒数は増加傾向にある。特に中学部での教室不足の解消が緊急課題としてあり、17年度で和室の教室転用を緊急対策として実施する。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からは、地域に根ざしたきめ細かな教育が行われているとの評価がある。
	今後の予測	少子化の影響で小中学校全体の児童・生徒数が減少する中で、済美養護学校の児童・生徒数は近年増加傾向にあり、また、同様に近隣の都立養護学校も児童・生徒数が増加していることから、この問題での受け皿としての役割や連携は期待できないため、今後も増加あるいは現状維持が推測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域の身近な養護学校として、障害児教育の充実に大きく寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育であり、現在の仕組みを見直すことは困難。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 学校運営に最低必要な費目であるため、コスト減は難しい。また、児童・生徒数の増加、障害の重度重複化に対応し、適切な就学環境を維持していくため、コスト増の要因もある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 義務教育にかかわる養護学校の運営であり区が行う必要がある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設の狭あい化で、様々な教室確保などの対策を行ってきたが、児童・生徒数の増加に対応していくことが限界に近い状況となっている。今後も増加傾向が続く場合の対応としては、残された養護学校内での対応策を探りながら、近隣の済美小の余裕教室の活用などを含め、可能な限り受け皿を確保しつつ、本来の設置者である都による養護学校設置を求めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 済美養護学校と同様に知的障害児を対象とする養護学校として、近隣に都立中野養護学校があるが、同校も済美養護学校と同じく、児童・生徒数増によるぎりぎりの対応をしている。近く増改修を予定しているが、都との協議の中では本区の児童・生徒の受け入れは厳しいとのことである。済美養護学校の児童・生徒数増への受け皿づくりは、設置者としての本区の責任とともに、本来、養護学校を設置する立場である都が行うべきであり、今後も都に対応を求めていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	老朽化している備品類の買い替えや児童・生徒の安全のために必要な施設等の修繕を行うとともに、児童・生徒数の動向を見ながら、適切な就学環境の維持に取り組む。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害幼児介助員				整理番号	752		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	773		
係名				学事係				上位施策名		No			
予算事業名				幼稚園就園事務				コード	79800		多様な教育機会の提供		57
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		59年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施要綱 (2) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施取扱細目 (3)						
	区立幼稚園に在園する障害のある幼児				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立幼稚園に入園を希望する障害のある幼児が、円滑な園生活を送るために障害幼児介助員を配置し、該当幼児の身体的な補助、安全管理での介助、その他の支援を行う。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 配置した障害幼児介助員数				(1) 介助員配置をされた障害のある幼児数									
(2)				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	4	4	6	9		6		6	150.0	
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		人	4	4	6	9		6		6	150.0	
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	17	45	5		9,465		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 14・15・16年度の障害幼児介助員に係る経費は「緊急地域雇用創出特別補助事業」で計上。緊急雇用における計画と実績は下記のとおり。 14年度計画 8,162千円 14年度実績 1,702千円 15年度計画10,788千円 15年度実績 4,631千円 16年度計画 9,024千円 16年度実績 9,234千円 活動指標(1)の15年度実績(配置した介助員数)は8人だが、6人は6ヶ月以下の実働日数の合計を年間の勤務可能日数190日で除した数字で人数を換算している。		
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.32	0.16	0.27	0.27		0.31				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,907	1,439	2,457	2,457		2,821			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 ++		千円	2,907	1,456	2,502	2,462		12,286				
	単位あたりコスト ÷		円	726,750	364,000	417,000	273,556		2,047,667				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	2,907	1,456	2,502	2,462		12,286					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	150.0	活動指標(2)の16年度達成率%					11.1			
			介助員の園外旅費の執行残										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			障害幼児介助員に係る経費が、平成16年度までは「緊急地域雇用創出特別補助金」だったが、平成17年度からは区での予算措置となったため予算増。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保護者の障害に対する理解や認識が深まり障害児教育に対する期待も高まっている。近年は多動傾向の幼児も増え、障害のある幼児を受け入れた場合、1人の担任教諭だけの対応では困難なケースが増加している。また、区立幼稚園のあり方検討会の報告で、障害のある幼児に対する適切な教育支援の拡充を図るため、人的配置も考慮しながら積極的な受け入れを進めていくとされた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区立幼稚園に在園する障害のある幼児に対する介助員増員の要望がある。
	今後の予測	障害の重度、重複化、多様化が進んでいる。こども発達センターなどの療養機関から集団生活を体験し、スムーズに義務教育に就学するため、区立幼稚園の障害のある幼児受け入れ人数増への期待が高まり、それに伴い介助員配置の要望も増え、介助員配置を含む幼児教育の環境の改善、充実の必要が高まっていく。
事業のあり方点検	貢献度 大(理由) ▼	理由:障害を持つ園児が安全で円滑に園生活を送ることができる。介助員を配置することにより、より重い障害のある幼児に集団生活の中での教育機会を与えることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼	理由または具体的内容:NPO等との協働を進めることにより、障害の種類・程度に応じたより適切な介助員の配置をすることができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容:介助員の配置に係る費用については、区の責任で負担すべきである。
協働等の現状	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容:介助員の配置を考慮しながら、障害幼児の受け入れを拡充していく方向のため、現状では余地がない。
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) ▼	理由:障害の程度や種類に応じた適切な介助員の配置が必要である。そのためには個別的な対応が可能なNPO等の団体と連携していくことにより、柔軟な対応が可能となる。
	協働等の相手 ▼	理由または具体的内容:
協働等のあるべき姿	協働等の形態 ▼	
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) ▼	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容) ▼	今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 多様化・増加傾向にある障害幼児の円滑な園生活を支援していくためには、区が主体となり介助員配置を行っていく。しかし、増加していく介助員を区が主体となり配置しつづけることには限界があるため、NPO等の協働を進めることにより、障害の種類・程度に応じたより適切な介助員の配置を考えていく。また、教諭が障害に対する知識や介助技術を取得するための研修の実施や療養機関等との連携を進めることにより、介助員配置無しでの障害のある幼児の受け入れ拡大も図っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各園の協力体制と障害のある幼児の他の受け入れ施設との連携・援助が必要。 区と協働していく団体の選択や実施方法を明確にする必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 ▼	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 介助員配置にかかる経費は16年度までが国の緊急地域雇用創出特別補助事業費に計上されており、17年度から介助員に係る経費をすべて計上した。18年度も17年度同様、原則どおり6人分の介助員予算を計上する。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不登校対策事業				整理番号	769		枝番号			
担当部課名 済美教育センター		コード	610130		連絡先	3311-0021		昨年度整理番号	796			
係名 教育相談担当					上位施策名					No		
予算事業名		不登校対策		コード	73500		多様な教育機会の提供			57		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	不登校及び集団不適応傾向のある児童・生徒				(2) 杉並区適応指導教室事業運営要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 杉並ふれあいフレンド(不登校家庭訪問事業)実施要綱							
	ふれあいフレンド: 大学生等が不登校等児童・生徒の家庭を訪問し、遊びや共通の話題を通じて相談活動を実施 適応指導教室: 不登校等の生徒に対し、再び登校できるまでの間の学習や体験活動を行う スクールサポート: 不登校等の児童・生徒の在籍する学校の教員等に対し、教育相談の専門家が指導・助言を行う				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 適応指導教室入室者数				(1) 学校に復帰した生徒数及び進路先が確定した生徒数								
(2) ふれあいフレンド利用児童・生徒数				(2) 学校に復帰した生徒数及び進路先が確定した生徒数								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	26	32	29	33	30	30	110.0		
	活動指標(2)		人	17	13	12	19	20	20	95.0		
	成果指標(1)		人	13	11	15	18	15	15	120.0		
	成果指標(2)		人		4	6	11	10	10	110.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,535	5,275	6,103	5,466	6,432	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 1 活動指標については事務事業評価上、不登校児童・生徒数が減少することを前提に目標値を設定している。 2 成果指標については、文部科学省の不登校児童数・生徒数であったものから、学校復帰及び進路が確定した数に変更した。			
	(内)委託費		千円	694	725	782	628	761				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.25 9.00	0.25 9.00	0.25 9.00	0.25 9.00	0.25 9.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,271	2,249	2,275	2,275	2,275				
		非常勤職員分	千円	26,415	24,831	25,920	25,920	25,920				
	総事業費 ++		千円	38,221	32,355	34,298	33,661	34,627				
	単位あたりコスト ÷		円	1,470,038	1,011,094	1,182,690	1,020,030	1,154,233				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	38,221	32,355	34,298	33,661	34,627					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	113.8	活動指標(2)の16年度達成率%	158.3	16年度予算執行率%	89.6				
			16年度については、適応指導教室の運営事務費の軽減(契約の簡素化や光熱水費の負担減)を行う一方で、ふれあいフレンドの利用者数・利用回数が増加したことなどにより、予算執行率は前年度に比べて高くなっている(15年度85.2%)。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			教育相談事業の総合的な推進を目的とした平成17年度の組織改正により、適応指導教室やふれあいフレンド、スクールサポートなどの不登校関係事業が指導室から済美教育センターに事務移管された。これにより、教育相談とスクールカウンセラーや適応指導教室、ふれあいフレンドなどの関連部門・事業との一体的に運営可能な組織基盤ができた。今後不登校対策への充実した取り組みが期待される。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区の「ふれあいフレンド(個人別在宅相談支援)」「スクールサポート(学校別相談)」「さざんかステップアップ教室(適応指導教室)」に加え、平成15年度から都が中学校全校に「スクールカウンセラー」を配置した。また区は、15年度から「スクールカウンセラー」を小学校に配置し、17年度は10名の体制で巡回している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「さざんかステップアップ教室(適応指導教室)」への入室については、区内のみならず区外や私立学校在籍者からも問い合わせがある。また、現在、対象は中学生のみであるが小学生にも同様の施設を望む声もある。
	今後の予測	小学校スクールカウンセラーのほとんどは相談経験が浅く、レベルアップのための研修が不可欠。そのため小学校では、スクールサポート事業を充実し、学校支援を補完する必要がある。今後は、不登校対策に関する早期対応策の検討と具体化、在宅支援策の拡充が必要である。また、特別支援教育の体制整備充実の中で、不登校対策との分担等について検討の必要性がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 不登校児童・生徒の抱える問題は、多種多様であり、不登校となる原因も複雑化している。学校生活への復帰を支援するこれらの事業の貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 不登校対策に関する関係機関の連携のあり方や早期対応策について検討を行い、実現可能な仕組みをつくる必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育活動の延長にある事業であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 不登校の児童・生徒の中には、特別支援教育の特別支援教室の対象と思われる児童・生徒がいると思われる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 適応指導教室では、陶芸・調理・染物などの体験学習を行っている。その講師や指導員として、地域住民やNPO法人に依頼し、援助を受けている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 多様な活動や先駆的な活動を取り入れ実施する際、積極的に地域の社会資源を活用していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 不登校対策に関する関係機関の連携のあり方や早期対応策について検討を行い、実現可能な仕組みをつくる必要がある。また、家族支援・在宅支援策の充実を図る必要がある。小学校時からの早期対応が重要であることから、小学校への支援体制の充実を図るため、センター相談機能の強化と小学校スクールカウンセラーの充実、スクールサポート事業の継続等が必要である。不登校対策に係わる人材のレベルアップ・向上のため、研修や事例検討、他分野の専門家からの助言の機会(コンサルテーション)が必要である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 個人情報取り扱いなどについては十分な配慮は必要である。 学校現場との実現可能な連携・協働のあり方について検討の機会がなかなかもない。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現状の不登校対策に関する事業が済美教育センターに事務移管となったことから、事業の一体的運営とともに、センター的な機能を発揮することが求められている。そのためには、必要な人材の配置と具体的な仕組みを稼働させる予算措置が必要である。ふれあいフレンドなどの在宅支援が重要であるため、派遣回数が増など必要である。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		指導室運営事務			整理番号	770	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局指導室	コード	600501	連絡先電話番号	1656	昨年度整理番号	797		
係名		教育指導担当			上位施策名		No			
予算事業名		教育活動の推進			コード	73400	多様な教育機会の提供			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 杉並区教育委員会事務局処務規則 (2) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 (3) 区市立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		予算・決算の調整等 事務事業執行に関する維持運営 養護教諭病気等による欠員に対する代替臨時職員の雇用 その他連絡調整		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 的確で効率的な経費執行及び事務の省力化に努め、室内業務の円滑な執行を図る。					
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
		(1) 指導主事、指導室職員、非常勤職員		(1) (代)指導主事、指導室職員、非常勤職員						
		(2) 代替臨時職員を措置した校数		(2) (代)代替臨時職員を措置した校数						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	17	14	16	16	13		
	活動指標(2)		校	4	2	/	5	/		
	成果指標(1)		人	17	14	16	16	13		
	成果指標(2)		校	4	2	/	5	/		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,518	1,324	2,773	3,277	4,344	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値については設定していない。	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,272	1,349	1,365	1,365	1,365		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	4,790	2,673	4,138	4,642	5,709		
	単位あたりコスト ÷		円	281,765	190,929	258,625	290,125	439,154		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	2,232	306	1,095	2,444		2,192
		特定財源計 +		千円	2,232	306	1,095	2,444		2,192
差引:一般財源 -		千円	2,558	2,367	3,043	2,198	3,517			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	118.2	16年度予算執行率は、代替臨時職員の採用が当初の予定よりも大幅に増えたことによる(H15年度実績:計28日 H16年度実績:223日)。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		74校(園)ある区立学校に対する通知等について、従前は文書交換便を利用して送付していたが、スターオフィスの電子メール機能を活用し事務の省力化を図った。このことにより、膨大な時間を費やしていた印刷や連絡調整的な事務が省力化された。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	組織の見直しにより平成17年度から現体制となり、統括指導主事、学校改革担当副参事を各1名ずつ配置。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。		
	今後の予測	教育立区を掲げる中で学校教育を直接所管する指導室の業務は、今後、複雑多岐にわたり増えていくと予測される。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 内部の管理的業務であるため。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 所掌事務や事務分担などについての効率的・効果的な見直し。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部の管理的業務であるため。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 所掌事務や事務分担などについての効率的・効果的な見直し。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 内部の管理的業務であるため。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各学校へ交換便を利用して送付している書類を電子メールによって配布することにより、書類作成時間や紙の消費量、印刷経費の削減などが可能となる。今後さらに事務の省力化を推進していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 SWITCHパソコンを利用した事務処理が各学校にも少しずつ普及しているが、各個人で処理能力に差があり効率的な運用には至っていない部分がある。今後、研修等を通じて事務処理能力の向上を図る。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現段階では未定であるが、今後、組織の見直し等の結果によっては大幅な増減の可能性はある。